

労働法令通信

2012年上半期総目次

2012年1月8・18日号～6月28日号

労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)
FAX 03-3552-4857(総務)、4856(編集)

<凡例 2270・2とあるのは2270号の2頁を示す。>

労働法令関係

新春特集／年金支給開始年齢と高齢者雇用問題（明治学院大学経済学部教授 笹島芳雄）……………2270・2

国会／第180回通常国会内閣提出予定法律案 2273・13

[第179回臨時国会成立法律]

成立法律は13法案、6条約を承認……………2270・13

[第180回通常国会提出法律案]

雇用保険法及び特別会計法改正法案……………2273・7

児童手当法改正法案……………2273・7

国民健康保険法改正法案……………2274・2

改正国民年金法等改正法案……………2275・10

個別識別番号法案（マイナンバー法案）……………2275・12

高齢者等雇用安定法改正法案……………2277・4

労働契約法改正法案……………2278・2

国民年金法等改正法案……………2279・7

消費税法等改正法案……………2279・8

子ども・子育て新システム関連3法案……………2279・10

被用者年金一元化法案……………2281・2

[国会]

国家公務員給与臨時特例法案が成立……………2276・5

労働者派遣法改正法案が衆議院通過……………2277・2

雇用保険法及び特別会計法改正法案が衆院通過……………2278・3

労働者派遣法改正法案が成立……………2279・2

雇用保険法及び特別会計法改正法案が成立……………2279・4

児童手当法改正法案が成立……………2279・5

国民健康保険法改正法案が成立……………2280・10

[法令ニュース]

特定化学物質にベンゾトリクロリドを追加……………2270・24

職業訓練後の一定の実務経験及び免許交付要件を改正……………2270・26

2012年度雇用保険料率が告示される……………2273・12

普通職業訓練の訓練基準の見直し等……………2274・16

化学物質による労働災害防止の安全衛生対策……………2276・9

石綿による疾病の認定基準改正へ……………2276・11

動力プレス機械定期自主検査の指針の制定……………2276・12

雇用保険関係各種助成金の見直し等……………2278・5

雇用管理の個人情報保護指針の見直し……………2278・7

放射線による健康障害防止のための措置……………2282・13

個人情報保護の労組ガイドラインを共通化……………2283・6

製造等に特別な措置を事業者に義務付け……………2285・6

インジウム化合物等健康障害防止措置の拡充……………2285・6

[実務労務解説]（中川 恒彦）

定額残業手当・残業手当込みの賃金(その1)……………2272・16

定額残業手当・残業手当込みの賃金(その2)……………2273・19

定額残業手当・残業手当込みの賃金(その3)……………2274・19

定額残業手当・残業手当込みの賃金(その4)……………2275・23

定額残業手当・残業手当込みの賃金(その5)……………2276・16

定額残業手当・残業手当込みの賃金(その6)……………2277・16

ビル管理員の夜間仮眠時間は労働時間か……………2278・21

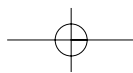
仕事に伴う移動時間は労働時間か……………2279・19

割増賃金率は何種類あるのか……………2280・21

同業他社への就職と退職金不支給(1)……………2281・24

同業他社への就職と退職金不支給(2)……………2282・18

退職者の競業行為に対する差止請求・損害



賠償請求等(1).....2283・19
 退職者の競争行為に対する差止請求・損害
 賠償請求等(2).....2284・19
 年次有給休暇に対して支払うべき賃金(1).....2285・16
 年次有給休暇に対して支払うべき賃金(2).....2286・18
[時流] (政策アナリスト 森 繁樹)
 公務員の給与引下げで思うこと.....2270・22
 実質は過去最大の2012年度予算案.....2273・24
 社会保障・税一体改革の必要性.....2276・22
 将来推計人口から見えるもの.....2279・24
 修正成立した労働者派遣法改正案.....2282・22
 前途多難な民主党の新年金制度.....2285・20
[主要法令]
 2011年12月分.....2271・35
 2012年1月分.....2274・32
 2012年2月分.....2277・32
 2012年3月分.....2280・29
 2012年4月分.....2283・32
 2012年5月分.....2286・33

労 働 政 策

労政審雇用対策基本問題部会／65歳までの
 希望者全員の再雇用を義務化.....2270・8
 労政審雇用保険部会／雇用保険制度見直し
 の素案示す.....2270・10
 労働政策審議会答申／(1)労災保険法施行規
 則改正案要綱を了承.....2270・12
 (2)労働保険徴収法施行規則改正案要綱を了承.....2270・12
 政府／2012年度予算編成の基本方針を閣議
 決定.....2270・14
 労働政策審議会建議／有期労働契約の在り
 方について.....2271・2
 厚生労働省／心理的負荷による精神障害の
 労災認定基準を策定.....2271・4
 政府／2012年度予算案を閣議決定.....2271・17
 5大臣会合／社会保障・税一体改革の素案
 示す.....2271・17
 労働政策審議会答申／(1)労働安全衛生法施
 行令等改正案要綱を了承.....2271・18
 (2)労働安全衛生規則改正案要綱を了承.....2271・19
 (3)労働安全衛生規則等改正案要綱を了承.....2271・20
 厚生労働省検討会／(1)実態に応じた化学物
 質管理方法の認可を提言.....2271・22
 (2)インジウムなど3種類を規制対象に.....2271・25
 労働政策審議会建議／希望者全員65歳まで
 の雇用確保措置.....2272・2

労働政策審議会答申／雇用保険法及び特別
 会計法改正案要綱等を了承.....2272・5
 雇用保険部会／雇用保険制度の見直しの方
 向性で報告書.....2272・6
 厚生労働省／女性労働基準規則改正案要綱
 を諮問.....2272・14
 厚生労働省ワーキンググループ／職場のパ
 ワーハラスメント問題で報告書.....2273・2
 政府／2012年度経済見通しと基本的態度を
 閣議決定.....2273・16
 内閣府／経済財政の中長期試算を公表.....2273・18
 世論調査／社会保障と税の番号制度の導入
 57.4%が必要.....2273・28
 日本の将来推計人口／50年後の総人口は
 8,674万人に減少.....2273・30
 厚生労働省／原発業務の労働者派遣や請負
 の適切実施を要請.....2274・18
 勤労青少年を取り巻く現状／青少年人口は
 減少傾向.....2274・30
 政府／社会保障・税一体改革大綱を閣議決定.....2275・2
 高齢者雇用安定法改正案要綱を諮問.....2275・9
 厚生労働省検討会／石綿認定基準関係の報
 告書まとめる.....2275・14
 厚生労働省／労働契約法改正案要綱を諮問.....2276・2
 政府検討会／高齢者社会対策の基本的在り
 方等で報告案.....2276・8
 厚生労働省懇談会／望ましい働き方ビジョ
 ンの骨子案示す.....2276・14
 労働政策審議会答申／労災則及び炭鉱災害
 一酸化中毒則改正案要綱を了承.....2277・8
 厚生労働省円卓会議／職場のパワハラ予防
 ・解決に向けた提言.....2278・32
 政府／国家公務員の新規採用抑制を閣議決定.....2279・11
 労働政策審議会答申／(1)女性労働基準規則
 改正案要綱を了承.....2279・17
 有機溶剤中毒予防規則等改正案要綱を了承.....2279・17
 2012年度地方労働行政運営方針を策定.....2280・2
 政府／看護師等の受入でベトナムと書簡交換.....2281・32
 中小企業白書／津波被害地域の事業再開は
 7割未満.....2282・2
 厚生労働省／バス事業者団体に改善基準の
 徹底を要請.....2283・2
 ハローワーク特区／埼玉県及び佐賀県提案
 の枠組みで合意.....2283・4
 2012年度／「禁煙週間」実施要綱を策定.....2283・28
 労働政策審議会答申／民間企業の障害者雇

用率2.0%等の方針を了承	2284・2
政府・ワーキンググループ／「若者雇用戦略」骨子案示す	2284・4
政府・省庁連絡会議／夏季の省エネルギー対策を決定	2284・6
労働政策審議会答申／除染電離則改正案要綱を了承	2285・2
政府／「若者雇用戦略」を正式決定	2286・2
ものづくり白書／事業環境の整備と企業自身の自己変革が重要	2286・10
子ども・子育て白書／50歳までの未婚率、男性20.14%、女性10.61%	2286・14
[厚生労働省人事]	2279・30

労 使 関 係

2011年労働組合基礎調査／労働組合員数0.9%減少、1,000万人割れ	2271・32
個別労働紛争解決制度／総合労働相談件数は前年度比1.8%減	2285・26
[Union]	2270・36、2271・27、2272・32、2273・31、2274・31、2275・33、2276・32、2277・29、2278・31、2279・28、2280・28、2281・33、2282・17、2283・31、2284・32、2285・19、2286・23

労 働 条 件

日本経団連／大卒の22歳の標準者賃金は21万23円	2272・8
2011年賃金構造基本統計調査／女性で増加、2年連続前年の賃金上回る	2276・28
能力・仕事別賃金実態調査／主任・係長クラス以上の賃金低下傾向続く	2286・30
[労働経済指標]	2271・34、2273・32、2276・31、2279・29、2282・32、2285・32

労 災 保 険 ・ 雇 用 保 険

厚生労働省検討会／労災診療費のレセプト審査事務で報告書	2285・10
-----------------------------	---------

医 療 保 険 ・ 年 金 制 度

2010年度公的年金の概況／公的年金加入者が前年度末比48万人減少	2270・28
2010年度国民健保財政状況／精算後単年度収支額は3,900億円の赤字	2274・28
2010年度後期高齢者医療等の財政状況／実質的な単年度収支は95億円の赤字	2274・29
公的年金加入状況等調査／老後の収入の見	

込みは「公的年金」が83.4%	2282・30
年金額改定／年金支給額を前年度から0.3%引下げ	2284・3

安 全 衛 生

2012年度／全国安全週間実施要綱決まる	2282・24
労働災害動向調査／100人以上事業所の労働災害の度数率1.62	2283・30
2012年職場での熱中症予防対策／熱中症に対する予防対策を重点的に実施	2284・11
厚生労働省／化学物質の健康障害防止対策を印刷業界に要請	2284・16
2011年の死亡災害・重大災害発生状況／労働災害による死亡者数は過去最少	2285・28

雇 用 管 理 ・ 対 策

パートタイム労働者総合実態調査／パートの労働者割合が27%に上昇	2270・32
2010年度労働者派遣事業報告（確報版）／派遣労働者数271万人、前年度比10%減少	2272・28
労働者派遣事業報告書（2011年6月1日現在）の状況／派遣労働者数は約137万人対前年比5.8%減	2272・29
2010年度職業紹介事業報告／有料事業所の求人数が26.4%の大幅増加	2272・30
2010年度労働者供給事業報告書／労働者供給事業実施組合等数は80組合	2272・31
外国人雇用状況／全国の外国人労働者数は68万6,246人	2273・26
中高年者縦断調査／団塊世代の多くが健康で働くことに高い意欲	2276・21
2011年上半年期雇用動向調査／延べ労働移動率が2004年以降では最低の水準	2276・24
日本生産性本部調査／課長職以上の女性が増えた企業が5割以上	2276・30
厚生労働省／キャリア・コンサルタント能力評価試験を指定	2279・18
能力開発基本調査／労働者全体の能力を高めることを重視	2279・26
海外情勢報告／深刻な失業問題を抱える南欧諸国	2279・27
2011年度雇用均等基本調査／ポジティブ・アクションに取り組む企業は31.7%	2282・28
均等法・育休法・パート労働法／被災地では母性健康管理の相談が約2倍に	2285・22
労働経済動向調査／製造、卸小売の生産・	

売上げ判断がマイナスに……………2286・28

[最新賃金・労務問題Q&A] (賃金システム 研究所
所長 赤津 雅彦)

良い人材を確保できる賃金制度を作る (そ
の4) ……………2271・30

良い人材を確保できる賃金制度を作る (そ
の5) ……………2274・26

良い人材を確保できる賃金制度を作る (そ
の6) ……………2277・22

自社に合った人事評価制度を作る(その1)…2280・26

自社に合った人事評価制度を作る(その2)…2283・26

自社に合った人事評価制度を作る(その3)…2286・26

労 働 判 例

[判例研究] (判例実務研究会)

従業員間の喧嘩で傷害が発生した場合にお
ける使用者の安全配慮義務・使用者責任
(判例実務研究会 弁護士 高仲 幸雄)…2270・18

主治医・産業医の所見が異なる私傷病休職
事案への対応 (社会保険労務士 (元労働
基準監督官) 北岡 大介) ……………2272・24

親会社と労組法上の使用者性 (判例実務研
究会 弁護士 中山 達夫) ……………2275・28

継続雇用制度と経営不振を理由とする定年
後の再雇用および更新の拒否 (判例実務
研究会 特定社会保険労務士 中村 昭太郎) 2278・28

賃金の減額と労働者の黙示の承諾 (判例実
務研究会 弁護士 男澤 才樹) ……………2281・29

解決金カンパの支払い義務 (判例実務研
究会 東京都総務局総務部法務専門課長
直井 春夫) ……………2284・24

[判例] (特定社会保険労務士 慶谷 典之)

心停止 (心臓性突然死) に対する遺族補償
給付の不支給処分が取消された事例……………2271・28

営業成績不良を理由とする普通解雇が解雇
権濫用として無効とされた事例……………2274・24

判例回顧/2011年における労働判例……………2277・10

リラクチャリングに伴う整理解雇が無
効とされた事例……………2280・24

会社休日の廃止が就業規則の不利益変更と
された事例……………2283・24

支給日在籍要件を満たさない現金賞与の支
払請求が認められた事例……………2286・24

労 働 関 係 通 達

雇用保険法施行規則等の改正内容 (平成23.

11.24職発1124第6号) ……………2270・27

電離則特例省令廃止の周知徹底 (平成23.12.
16基発1216第1号) ……………2272・9

改正労災保険法施行規則の留意事項 (平成
23.12.27基発1227第1号) ……………2272・11

改正労働保険徴収法施行規則の留意事項
(平成24.2.2基発0202第3号) ……………2274・4

改正粉じん則及びじん肺則の留意事項 (平
成24.2.7基発0207第1号) ……………2274・11

職業能力開発業務推進の基本的考え (平成
24.1.30職発0130第11号・能発0130第3号) 2274・12

改正作業環境測定基準の周知徹底 (平成24.
2.7基発0207第3号) ……………2275・31

改正労働安全衛生規則の施行通達 (平成24.
2.13基発0213第6号) ……………2276・6

除染等業務における安全衛生対策の推進
(平成24.3.2基発0302第2号) ……………2277・24

石綿による疾病の労災認定基準を改正 (平
成24.3.29基発0329第2号) ……………2279・12

改正労働者派遣法の施行について (平成24.
4.6基発0406第1号・職発0406第7号) ……………2280・11

雇用保険関係各種助成金の見直し (平成24.
3.31職発0331第5号・能発0331第1号) ……………2280・17

改正児童手当法等の趣旨及び内容 (平成24.
3.31雇発0331第1号) ……………2281・7

改正労働安全衛生規則及び関係告示の施行
・適用 (平成24.3.29基発0329第7号) ……………2281・20

改正雇用保険法及び関係省令・告示等の施
行 (平成24.3.31職発0331第1号) ……………2282・7

改正国民健康保険法の周知徹底 (平成24.4.6
保発0406第1号) ……………2282・9

改正労災則及び炭鉱災害一酸化中毒則の留
意事項 (平成24.3.30基発0330第5号) ……………2282・11

改正労働者派遣法による労災保険法改正の
趣旨 (平成24.4.6基発0406第1号) ……………2283・18

改正有機溶剤中毒予防規則等の施行通達
(平成24.5.17基発0517第2号) ……………2284・26

コ ラ ム

[情報ファイル] 2270・37、2271・37、2272・33、
2273・33、2274・33、2275・34、2276・33、2277・
33、2278・34、2279・35、2280・34、2281・34、
2282・33、2283・33、2284・33、2285・33、2286・
33

[Focus] 2270・21、2272・27、2275・22、2278・20、
2281・23、2284・18